

経済・財政一体改革について

－ エビデンスベースの政策立案・政策形成 －

内閣府経済社会総合研究所
特別研究員 野村 裕

経済・財政一体改革とは

- 国・地方の歳出の大宗を占める住民サービスの需要・供給構造をボトムアップで見直して改革を進める。
- たとえば、社会保障では健康作り、公共事業ではまちのコンパクト化、地方行政ではもう一段のIT化や広域化・共同化
- 各種計画作り（医療費適正化計画、公共施設総合管理計画、立地適正化計画）、誘引施策（健保組合の後期高齢者支援金の加減算、支援基金の配分のメリハリ）、優良事例の展開促進といった手法



2000年代以降の地方経済の衰退、人口減少
三位一体改革の実行とその結果
現下の財政構造 - 義務的経費と国庫支出金を中心

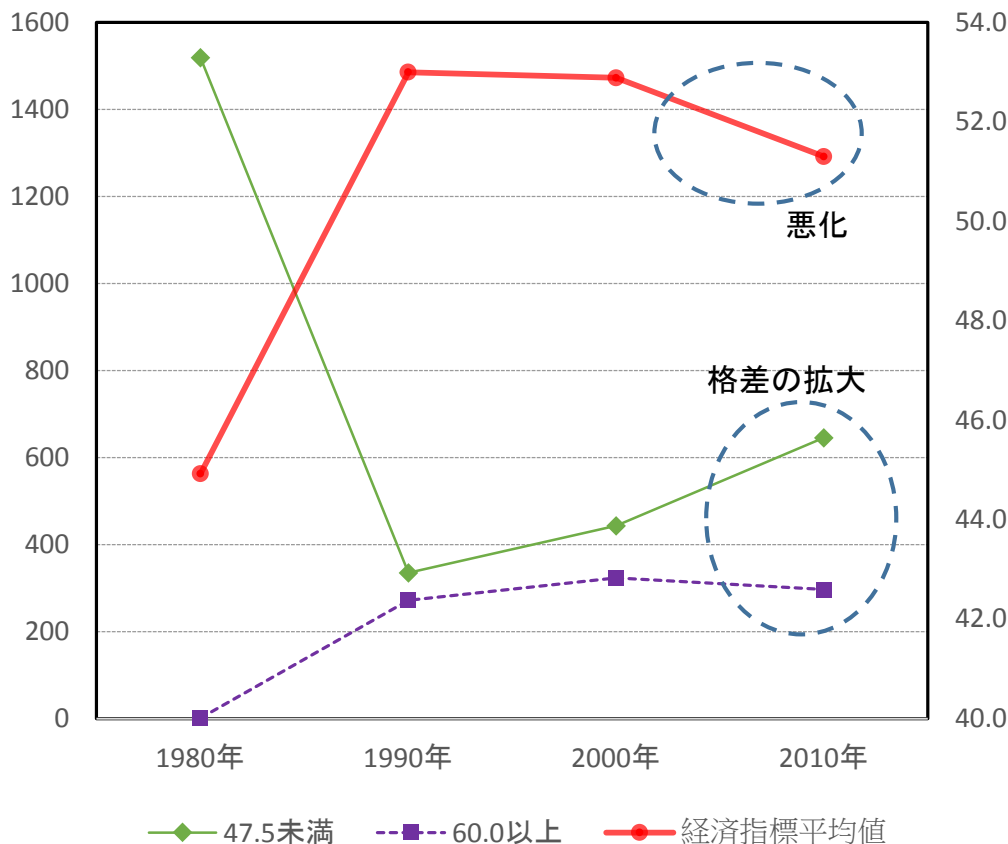
2000年代以降の地方の経済と人口

- 2000年代以降、地方経済は低迷の度合いが強まり、地域間の格差が拡大。
- 人口をみると、普通出生率5.0未満の自治体が1割を超えるようになり、全国平均では普通出生率8.0近傍（世界最低水準）まで低下。

＜現在までの全市区町村の経済指標の推移＞

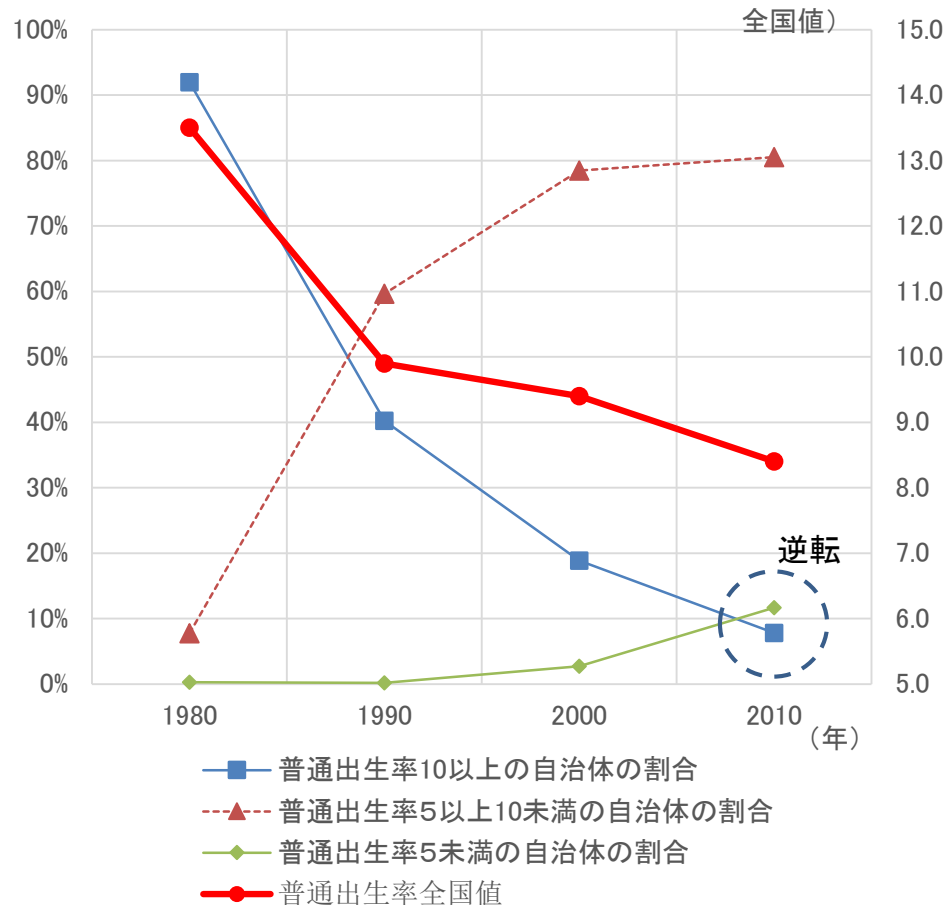
(偏差値60以上、47.5未満の市区町村数)

(経済指標平均値)



＜現在までの市区町村別普通出生率の推移＞

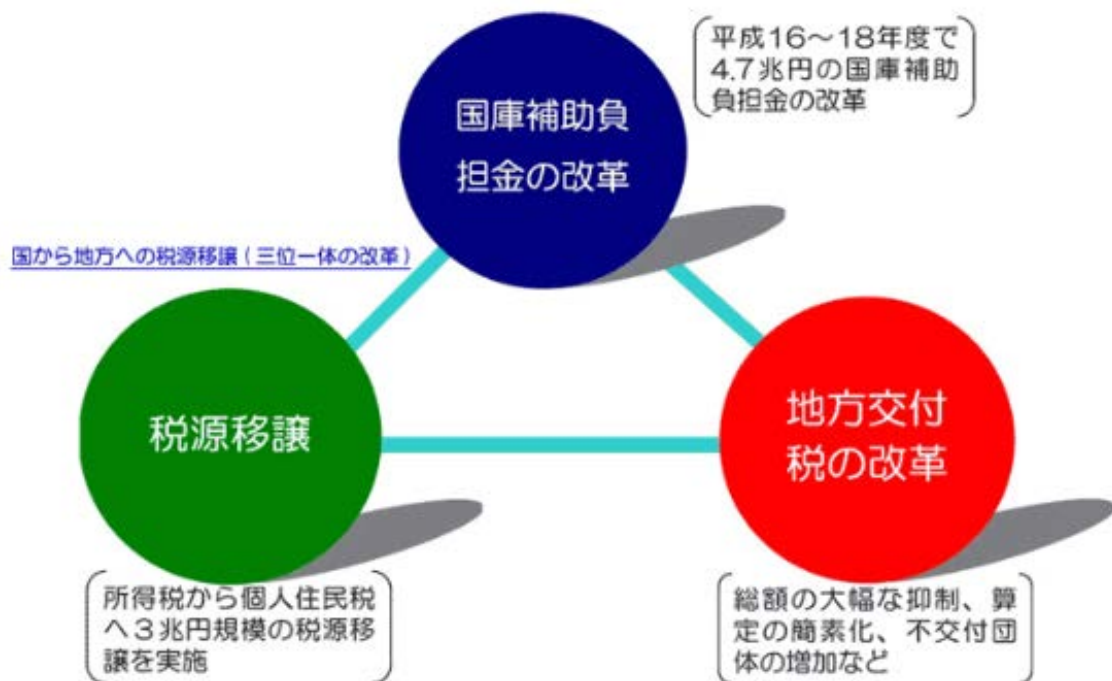
(普通出生率
全国値)



三位一体の改革の概要

- 「三位一体の改革」とは、「地方にできることは地方に」という理念の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指し、国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の見直しの3つを一体として行う改革。
- 結果的に、3兆円程度の税源移譲、5兆円超の交付税抑制、4～5兆円の補助金改革を実行。

<三位一体の改革の全体像>



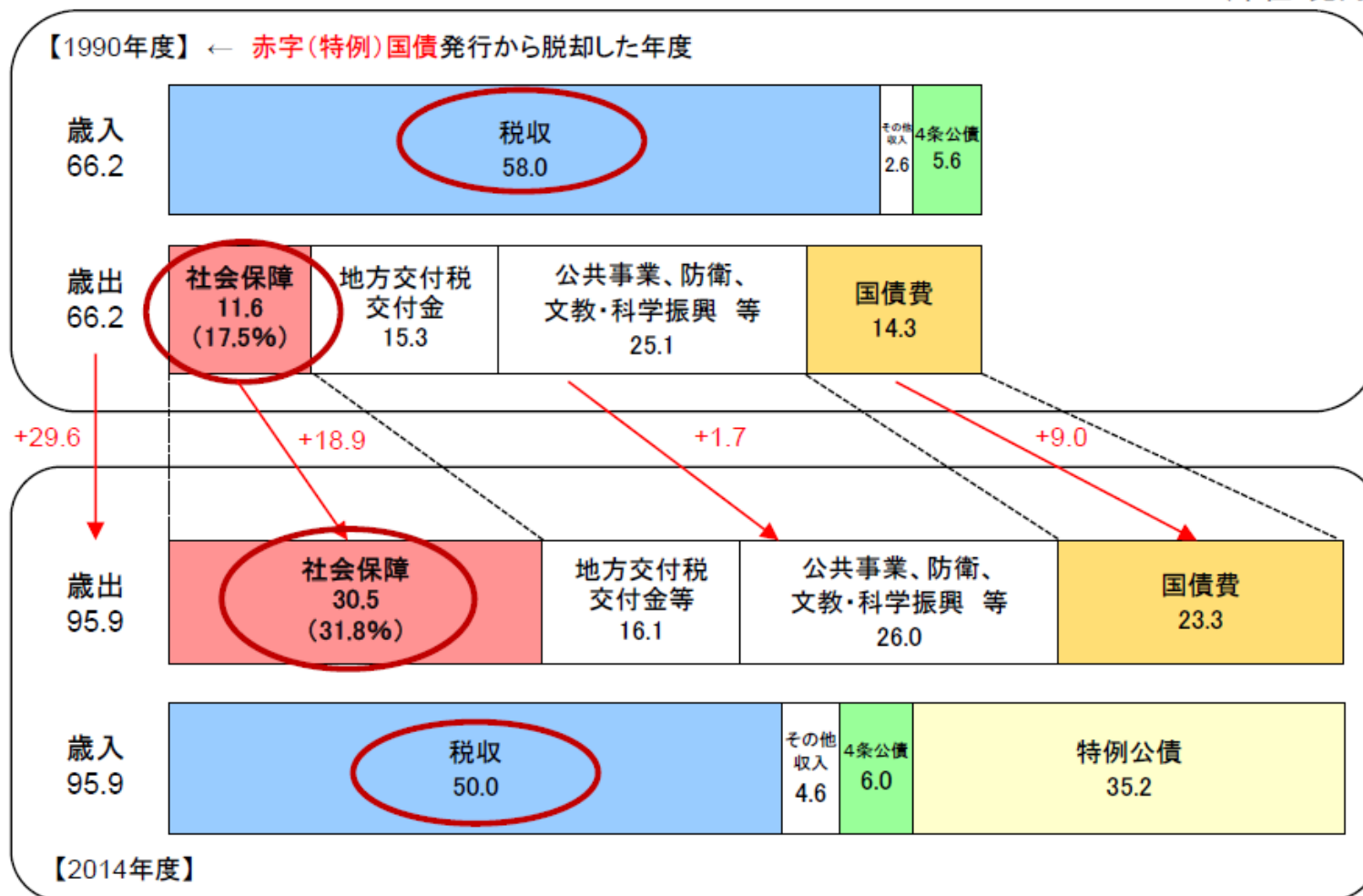
<2000年代の地方分権改革>

平成5年6月	地方分権の推進に関する決議(衆参両院)
平成12年4月	地方分権一括法施行
平成14年6月	「基本方針2002」の閣議決定(三位一体改革を進めることを初めて決定)
平成15年6月	「基本方針2003」の閣議決定(4兆円の補助金改革を行うことを決定)
平成16年6月	「基本方針2004」の閣議決定(3兆円の税源移譲を目指し、地方に改革の具体案の取りまとめを要請)
平成17年11月	三位一体改革に関する政府・与党合意(国から地方への3兆円の税源移譲が実現)

国の財政状況

- この15年間に、歳出面では社会保障関係費は約19兆円増加。これに伴って交付金等も増加。他の経費（裁量的経費が中心）はほぼ横ばい。
- 税収は50兆円を回復したが、依然多額の公債発行が継続。

(単位:兆円)

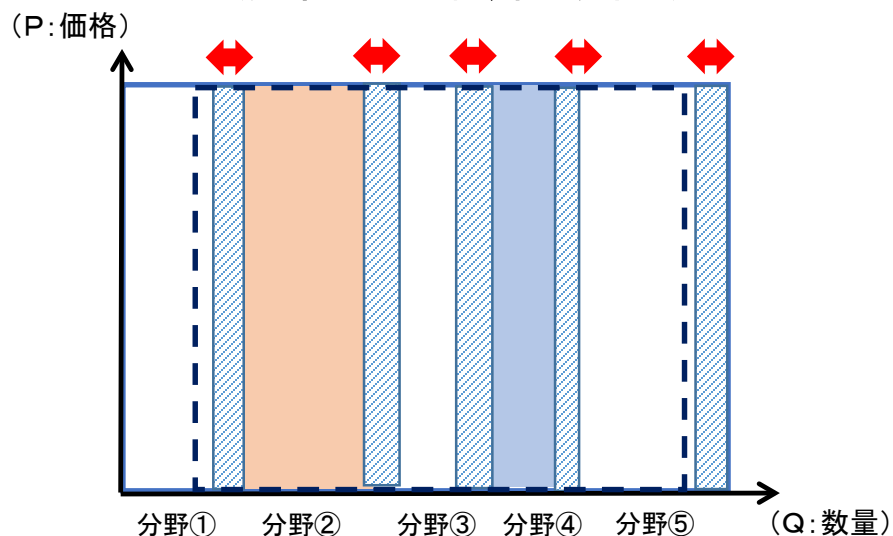


(注) 予算ベース。

経済・財政一体改革の概要 - 予算(住民サービス)の質の改善を伴った予算編成プロセスの見直し

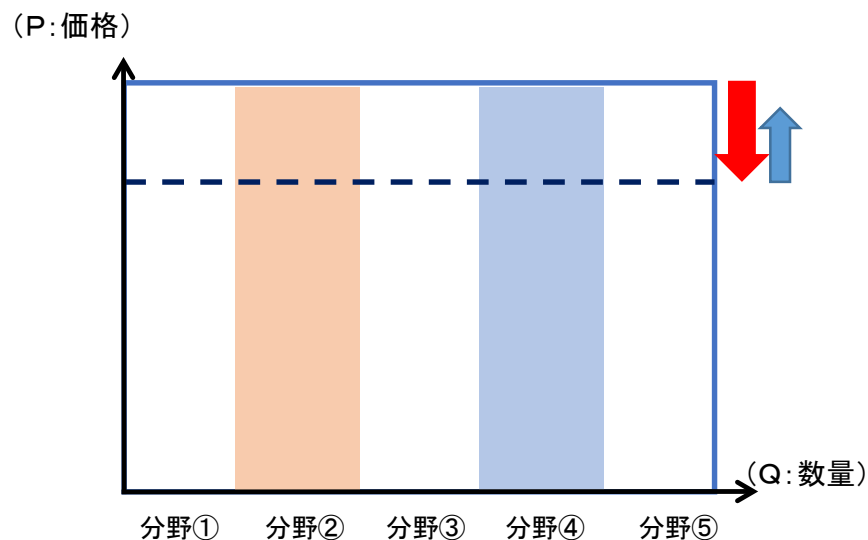
- ◆ 概算要求基準については、分野ごとに枠を設定するのではなく、義務的経費、裁量的経費に関わらず歳出改革(公的サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーション等)に取り組むとともに、政策効果の高い歳出への転換(ワイズ・スペンディング)を促す。
- ◆ 地方においても国の取組と基調を合わせた歳出改革を行う。
- ◆ 経済財政諮問会議の専門調査会において各府省の歳出改革、ワイズスペンディングへの取組を評価し、それと連携しつつ財務省は予算編成を進める。

今回の歳出改革
(分野ごとの無駄排除・効率化)



- 国民参加で行政サービスのムダを無くし、効率化するために、制度改革等を具体化
- 必要な予算は残る(質の向上)
- 中長期的には大きな効果

一律的歳出抑制
(価格(それを構成する賃金を含む)の抑制)



- 必要な予算も一律に削られる
- デフレ脱却方針と不整合がある(例えば人件費)
- 無理があるために、いずれ反動も

経済・財政一体改革の概要 - 公的サービス分野を「新たな成長エンジン」に

【公的サービスの産業化】

- ◆ 民間の知恵・資金等を有効活用した、新サービス提供、公共サービスの効率化・質の向上・選択肢の多様化
- ◆ 公的ストック(社会資本、土地、情報等)の有効活用
- ◆ 行政コスト情報、施設・設備保有状況等の見える化を通じた民間サービス創出

【インセンティブ改革】

- ◆ 「頑張るものが報われる(頑張らないと損をする)仕組み」
 - 頑張った成果に応じた交付金等の配分
 - トップランナー方式の導入
- ◆ 国民(健康ポイント等)、保険者(支援金加減算制度等)、医療機関等(診療報酬等)のそれぞれにおいて、合理的な行動を促し、健康増進や効率化と費用節約につなげる

【徹底した見える化】

- ◆ 公共サービスの徹底した見える化
 - 「見える」、「気づく」、「変えていく」
- ◆ エビデンスに基づくPDCA
 - 特に、義務的経費、国庫支出金の改革
- ◆ 業務の簡素化・標準化
 - IT化とBPRの一体的な取組

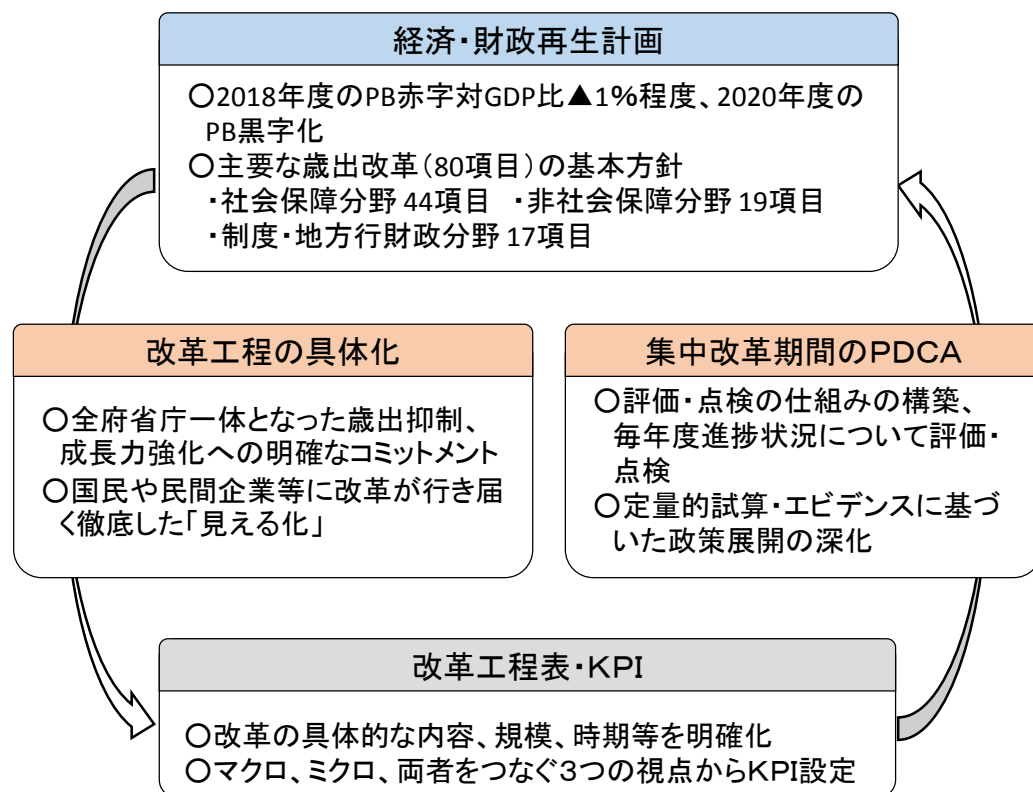
これらの改革の先進・優良事例を全国展開する体制整備

- ◆ 健康増進・予防サービス/公共サービスイノベーション・プラットフォーム(国・地方及び関係会議等からの参加)を設置。
- ◆ 健康生活を実現する社会保障サービス、民間の創意工夫を活かした公共サービスの創出・拡大に向けて、優良事例の選定、全国展開のためのノウハウの標準化、モデル自治体での官民連携によるBPR実施、制度的対応(予算、税制、規制)の検討等を進める。

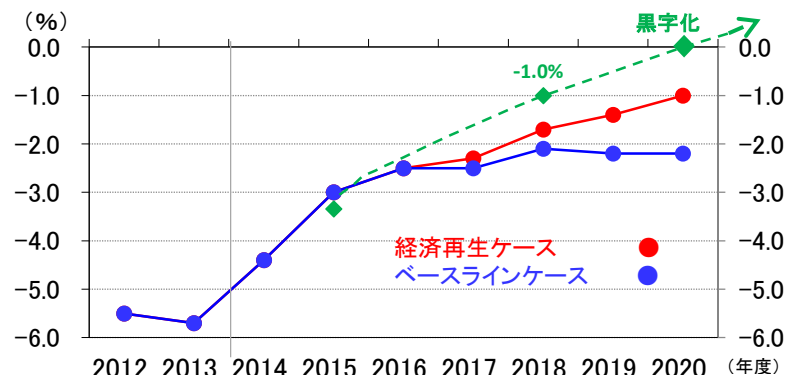
経済・財政一体改革の概要 - 5か年計画の推進とPDCA

- 主要な歳出項目80項目の全てについて、改革の具体的な内容、規模、時期等について明確化。KPI(180程度)を進捗管理、構造変化、マクロ効果の階層により体系化
- 単年度主義を超えるコミットメントー改革効果の着実な発現が重要。実効的なPDCAサイクル(的確なチェック、次のアクションとプランニングへの確実な反映)の構築。計画初年度のスタート時点から、改革の浸透による効果の発現に伴う影響等について一定の幅のある目途を提示。
- 躍動感ある改革推進が重要。柱は「見える化」と「ワイズ・スペンディング」による「工夫の改革」。一億総活躍社会実現に資するもの

《経済・財政再生計画の推進》



《国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)》



* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

【経済再生ケース】

年度	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2020 (平成32)
実質GDP成長率	(2.1)	(▲0.9)	(1.5)	(1.7)	(0.6)	(2.6)	(2.2)
名目GDP成長率	(1.8)	(1.6)	(2.9)	(2.9)	(2.7)	(3.9)	(3.6)
名目GDP	483.1	490.6	504.9	519.3	533.3	554.3	594.7
物価上昇率(消費者物価)	(0.9)	(2.9)	(0.6)	(1.6)	(3.1)	(2.0)	(2.0)
名目長期金利	(0.7)	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(1.9)	(2.7)	(3.9)
基礎的財政収支(国・地方)	▲ 27.8	▲ 21.5	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 6.2
基礎的財政収支(国・地方) (対GDP比)	[▲5.7]	[▲4.4]	[▲3.0]	[▲2.5]	[▲2.3]	[▲1.7]	[▲1.0]

(備考)「経済再生ケース」「ベースラインケース」は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年7月22日)より

「経済財政と暮らしの指標」地域データベースの概要

目的

「見える」から「分かる」、「変えていく」へ
 経済・財政再生に資する各種取組が、「見える化」をきっかけとして自発的に進展することを目指す

プロセス

1. 関係主体・地域間で比較し、課題を「見える化」する
2. 先進事例の情報、その他の関連情報など改革推進に資する情報を提供する

データの特徴

直接的な行政サービスが比較の対象
 そのため、
 ・市区町村単位で「見える」必要
 ・合併調整をして時系列(1975～直近)の変化が「見える」ようにデータ処理

「見える化」作業(データ収集・分析)

各府省庁

そのまま格納できるよう、統一様式で作成



内閣府(経済社会システム)

各省庁データ、独自収集・分析データを一元管理

先進・優良事例の収集・評価

内閣府、各府省庁

- ・委員会・WG・PFでのヒアリング
- ・地方自治体からのヒアリング
- ・委託調査 等

通常のHP更新作業により、随時更新

情報システム

内閣府共通Webシステム

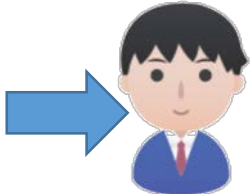
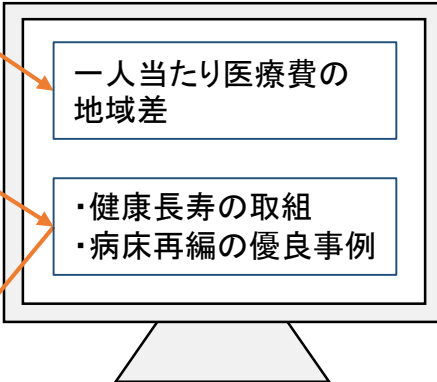
- ①「見える化」のデータセット
- ②「見える化」関連情報へのリンク情報

閲覧者が
 ・「見える化」の内容(項目、年)
 ・自治体(主体と比較対象)を選択すると「見える化」される

内閣府、各府省庁HP

- 「見える化」関連情報
- ・「見える化」結果解釈の留意点
 - ・改善策のための参考情報(先進・優良事例 等)

※内閣府、各府省庁のHPのURLがリンクされており、関連情報を参照できる。



利用者
 (自治体職員、公的サービスの供給主体、国民)

「経済財政と暮らしの指標」地域データベースの概要 - 「見える化」結果出力画面(イメージ)

【条件】

「見える化」データセットに基づく
関係主体・地域間の比較結果

分野: 項目: 年:

調べたい自治体:

比較対象:

【結果】

調べたい自治体: 301,560 単位:

比較対象:

自治体数	30	平均値	300,200	最大値	350,020	最小値	279,880
------	----	-----	---------	-----	---------	-----	---------

結果一覧

自治体	結果	自治体	結果	自治体	結果
青森県青森市	301,560	岩手県盛岡市	335,160	秋田県秋田市	310,800
青森県三沢市	321,335	岩手県一関市	329,050	秋田県湯沢市	279,880
青森県むつ市	350,020	宮城県大崎市	298,890	山形県山形市	298,560
青森県十和田市	300,198	宮城県仙台市	300,199	山形県酒田市	310,450

スクロールバー

:

比較結果のダウンロード
(データのある全年数分)

比較結果のダウンロード
(表示の1年分のみ)

条件設定
画面に戻る

○「見える化」結果解釈にあたっての留意点

「見える化」関連情報へのリンク

・ [年齢調整について\(pdf.\)](#)

○改善策のための参考情報

- ・ [静岡県における健康マイレージの取組\(pdf.\)](#)
- ・ [健康長寿日本一 森町の取組\(pdf.\)](#)
- ・ [病床再編の優良事例\(pdf.\)](#)
- ・ [その他の一人当たり医療費削減に関連する取組\(内閣府HP.\)](#)

掲載しているHP(内閣府又は関係省庁のHP)のULRをリンク付け
<<http://www5. ~ .pdf>>まで特定

今後増えていく事例を掲載するHP(内閣府又は関係省庁のHP)のULRをリンク付け
<<http://www5. ~ index.html>>などとする

「経済財政と暮らしの指標」地域データベースの概要 - 掲載予定データ一覧(都道府県別)

分野	中分類	見える化項目
財政指標	財政指標	一人当たり地方債現在高
		財政力指数(都道府県財政)
歳入(総額)	歳入(総額)	実質公債費比率(都道府県財政)
		公債費比率(都道府県財政)
		将来負担比率(都道府県財政)
		地方債現在高(都道府県財政)
		歳入決算総額(都道府県財政)
		地方税(都道府県財政)
		地方交付税(都道府県財政)
		地方債(都道府県財政)
		歳出決算総額(都道府県財政)
		議会費(都道府県財政)
目的別歳出(総額)	目的別歳出(総額)	総務費(都道府県財政)
		民生費(都道府県財政)
		社会福祉費(都道府県財政)
		老人福祉費(都道府県財政)
		児童福祉費(都道府県財政)
		生活保護費(都道府県財政)
		災害救助費(都道府県財政)
		衛生費(都道府県財政)
		労働費(都道府県財政)
		農林水産業費(都道府県財政)
地方財政	地方財政(二次データ)	道路橋りょう費(都道府県財政)
		都市計画費(都道府県財政)
		住宅費(都道府県財政)
		警察費(都道府県財政)
		消防費(都道府県財政)
		教育費(都道府県財政)
		小学校費(都道府県財政)
		中学校費(都道府県財政)
		高等学校費(都道府県財政)
		災害復旧費(都道府県財政)
性質別歳出(総額)	性質別歳出(総額)	議会費(都道府県財政)
		総務費(都道府県財政)
		民生費(都道府県財政)
		社会福祉費(都道府県財政)
		老人福祉費(都道府県財政)
		児童福祉費(都道府県財政)
		生活保護費(都道府県財政)
		災害救助費(都道府県財政)
		衛生費(都道府県財政)
		労働費(都道府県財政)
歳入(1人当たり)	歳入(1人当たり)	歳入決算総額(都道府県財政)
		地方税(都道府県財政)
		地方交付税(都道府県財政)
		地方債(都道府県財政)
		歳出決算総額(都道府県財政)
		議会費(都道府県財政)
		総務費(都道府県財政)
		民生費(都道府県財政)
		社会福祉費(都道府県財政)
		老人福祉費(都道府県財政)
目的別歳出(1人当たり)	目的別歳出(1人当たり)	老人福祉費(都道府県財政)
		児童福祉費(都道府県財政)
		生活保護費(都道府県財政)
		災害救助費(都道府県財政)
		衛生費(都道府県財政)
		労働費(都道府県財政)
		農林水産業費(都道府県財政)
		商工費(都道府県財政)
		土木費(都道府県財政)
		道路橋りょう費(都道府県財政)

分野	中分類	見える化項目
目的別歳出(1人当たり)	目的別歳出(1人当たり)	道路橋りょう費(都道府県財政)
		都市計画費(都道府県財政)
		住宅費(都道府県財政)
		警察費(都道府県財政)
		消防費(都道府県財政)
		教育費(都道府県財政)
		小学校費(都道府県財政)
		中学校費(都道府県財政)
		高等学校費(都道府県財政)
		災害復旧費(都道府県財政)
性質別歳出(1人当たり)	性質別歳出(1人当たり)	公債費(都道府県財政)※目的別歳出
		歳出決算総額(都道府県財政)
		人件費(都道府県財政)
		物件費(都道府県財政)
		維持補修費(都道府県財政)
		扶助費(都道府県財政)
		普通建設事業費(都道府県財政)
		補助費等(都道府県財政)
		災害復旧事業費(都道府県財政)
		失業対策事業費(都道府県財政)
地方財政(二次データ)	地方財政(二次データ)	公債費(都道府県財政)※性質別歳出
		積立金(都道府県財政)
		投資及び出資金(都道府県財政)
		貸付金(都道府県財政)
		総務費(一般財源等に対する比率)
		老人福祉費(一般財源等に対する比率)
		生活保護費(一般財源等に対する比率)
		児童福祉費(一般財源等に対する比率)
		農林・商工費(一般財源等に対する比率)
		教育費(一般財源等に対する比率)
地方行政改革	地方行政改革	土木費(一般財源等に対する比率)
		公債費(一般財源等に対する比率)
		投資的歳出
		重点事業(下水道事業)における
		公営企業会計適用済自治体の割合
		重点事業(簡易水道事業)における
		公営企業会計適用済自治体の割合
		公の施設数(公営住宅除く)
		公の施設のうち指定管理者制度導入施設数(公営住宅除く)
		指定管理者制度導入率(公営住宅除く)
医療・介護	医療・介護	指定管理者制度導入率(全施設)
		一人当たり国民医療費
		医療費(市町村国保)
		被保険者数(市町村国保)
		一人当たり医療費(市町村国保)
		地域差指数(市町村国保、一人当たり医療費)
		介護保険給付額
		第一号被保険者数
		一人当たり介護給付費
		第一号要介護認定者数
社会保険	社会保険	第一号要介護認定率
		病院数
		病院病床数
		人口10万対病床数
		一般診療所数
		実施診療所病床数
		地域包括診療科の届出施設数
		地域包括診療加算の届出施設数
		在宅医療を行う医療機関の数
		(在宅療養支援病院)の届出施設数
在宅医療を行う医療機関の数		
(在宅療養支援診療所)の届出施設数		
医師数		
人口10万対医師数		
歯科医師数		
薬剤師数		
介護老人福祉施設数		
介護老人福祉施設定員数		
健康指標(内閣府作成)		
特定健診受診率		
健康診査受診率		

分野	中分類	見える化項目
社会保障	健康	胃がん検診受診率
		肺がん検診受診率
社会基盤	社会基盤	大腸がん検診受診率
		平均余命(0歳)(男)
		平均余命(0歳)(女)
		健康寿命(男)
		健康寿命(女)
		入院受診率(人口10万対)
		外来受診率(人口10万対)
		健康意識(よい、まあまあ、い)の割合
		生活保護受給者の後発医薬品の使用割合
		生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差
教育指標	教育指標	総面積(北方地域及び竹島を含む)
		可住面積
		道路実延長
		都市公園数
		世帯の居住する公営の借家数
		総人口(非水洗面人口+水洗面人口)
		非水洗面人口
		教育指標(内閣府作成)
		小学校数
		中学校数
学校数、児童生徒数等	学校数、児童生徒数等	高等学校数
		小学校教員数
		中学校教員数
		高等学校教員数
		中学校教員数
		高等学校教員数
		小学校児童数
		中学校生徒数
		高等学校生徒数
		一般行政部門職員数
教育に関する費用	教育に関する費用	公立小学校における児童一人当たり教育費
		公立中学校における生徒一人当たり教育費
		公立小学校における児童一人当たりの教職員人件費
		公立中学校における生徒一人当たりの教職員人件費
		公立小学校における児童一人当たり学校の運営費
		公立中学校における生徒一人当たり学校の運営費
		11学級以下の公立小学校数の割合
		11学級以下の公立中学校数の割合
		公立小学校における一学級当たり児童数
		公立中学校における一学級当たり生徒数
学習環境、立地等	学習環境、立地等	公立小学校における教員一人当たり児童生徒数
		公立中学校における教員一人当たり児童生徒数
		へき地学校の割合(公立小学校)
		へき地学校の割合(公立中学校)
		公立小・中学校の教員定数の標準に占める正規教員の割合
		学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立小学校)
		学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立中学校)
		教育用コンピュータ1台当たりの児童数(公立小学校)
		教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立中学校)
		公立小学校における教員の校務用コンピュータ整備率
公立中学校における教員の校務用コンピュータ整備率		
教育	全国学力・学習状況調査	電子黒板のある公立小学校の割合
		電子黒板のある公立中学校の割合
		公立小中学校施設の耐震化率
		実施教育委員会数(小学校)(公立)
		実施教育委員会数(中学校)(公立)
		実施学校数(小学校)(公立)
		実施学校数(中学校)(公立)
		教科に関する調査(小学校 国語A 実施児童数)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語B 実施児童数)(公立)
		教科に関する調査(小学校 算数A 実施児童数)(公立)
教科に関する調査(中学校 算数B 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 理科 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 理科 実施生徒数)(公立)		
生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査(中学校 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語A 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語A 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数A 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 理科 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 理科 平均正答率)(公立)		

分野	中分類	見える化項目
教育	全国学力・学習状況調査	教科に関する調査(小学校 理科 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 理科 平均正答率)(公立)
進学	進学	私立中学校進学率
		高等学校進学率(国公立)
		高等学校進学率(私立)
		高等学校進学率(国公立)
		高等学校進学率(進学率)
		公立小学校数の増減率(15年間)
		公立中学校数の増減率(15年間)
		公立小学校数のうち校務支援システムを整備している学校数の割合(小学校)
		公立中学校数のうち校務支援システムを整備している学校数の割合(中学校)
		1000人あたり不登校児童・生徒数
人口	人口	小・中学校における就学援助率
		人口総数
		出生数
		普通出生率
		15歳未満人口
		65歳以上人口
		15歳以上人口
		75歳以上人口
		男性割合
		女性割合
経済	経済	労働力人口
		経済指標(内閣府作成)
		農産物出荷額等
		製造品出荷額等
		卸売販売額
		小売販売額
		事業所数
		従業員数
		課税対象所得
		課税対象所得(納税義務者一人当たり)
出生	出生	納税義務者数
		課税者数
		就職者数
		就職指標(内閣府作成)
		完全失業者数
		若者就業率
		女性就業率
		女性就業率
		高齢者就業率
		普通出生率(出生指標)
健康	健康	健康指標(内閣府作成)
		健康寿命(男)
		健康寿命(女)
		入院受診率(人口10万対)
		外来受診率(人口10万対)
		健康意識(よい、まあまあ、い)の割合
		教育指標(内閣府作成)
		学力テスト(公立小学校)平均正答率
		高等学校卒業生の進学率
		1000人あたり不登校児童・生徒数
暮らし	暮らし	就業指標(内閣府作成)
		児童館数
		児童相談所受付件数
		居住指標(内閣府作成)
		通勤・通学時間(行動者平均時間)
		1人当たり居住室の量
		ごみ減量処理率
		安全指標(内閣府作成)
		刑法犯認知件数
		交通事故発生件数
就労	就労	出火件数
		就労指標(内閣府作成)
		労働力人口
		就職者数
		完全失業者数
		若者就業率
		女性就業率
		女性就業率
		高齢者就業率
		高齢者就業率

「経済財政と暮らしの指標」地域データベースの概要 - 掲載予定データ一覧(市区町村別)

分野	中分類	見える化項目
財政指標	財政指標	財政指標(内閣府作成)
		1人当たり地方債現在高
		財政力指数(市町村財政)
		実質公債費比率(市町村財政)
		公債費比率(市町村財政)
		将来負担比率(市町村財政)
		地方債現在高(市町村財政)
		歳入(総額)
		歳入決算総額(市町村財政)
		地方税(市町村財政)
目的別歳出(総額)	目的別歳出(総額)	地方交付税(市町村財政)
		地方債(市町村財政)
		歳出決算総額(市町村財政)
		議会費(市町村財政)
		総務費(市町村財政)
		民生費(市町村財政)
		社会福祉費(市町村財政)
		老人福祉費(市町村財政)
		児童福祉費(市町村財政)
		生活保護費(市町村財政)
性質別歳出(総額)	性質別歳出(総額)	災害救助費(市町村財政)
		衛生費(市町村財政)
		保健衛生費(市町村財政)
		労働費(市町村財政)
		農林水産業費(市町村財政)
		商工費(市町村財政)
		土木費(市町村財政)
		道路橋りょう費(市町村財政)
		都市計画費(市町村財政)
		住宅費(市町村財政)
地方財政(二次データ)	地方財政(二次データ)	消防費(市町村財政)
		教育費(市町村財政)
		小学校費(市町村財政)
		中学校費(市町村財政)
		高等学校費(市町村財政)
		災害復旧費(市町村財政)
		公債費(市町村財政)※目的別歳出
		歳出決算総額(市町村財政)
		人件費(市町村財政)
		物件費(市町村財政)
性質別歳出(総額)	性質別歳出(総額)	維持補修費(市町村財政)
		扶助費(市町村財政)
		普通建設事業費(市町村財政)
		補助費等(市町村財政)
		災害復旧事業費(市町村財政)
		失業対策事業費(市町村財政)
		公債費(市町村財政)※性質別歳出
		積立金(市町村財政)
		投資及び出資金(市町村財政)
		貸付金(市町村財政)
歳入(1人当たり)	歳入(1人当たり)	歳入決算総額(市町村財政)
		地方税(市町村財政)
		地方交付税(市町村財政)
		地方債(市町村財政)
		歳出決算総額(市町村財政)
		議会費(市町村財政)
		総務費(市町村財政)
		民生費(市町村財政)
		社会福祉費(市町村財政)
		老人福祉費(市町村財政)
目的別歳出(1人当たり)	目的別歳出(1人当たり)	児童福祉費(市町村財政)
		生活保護費(市町村財政)
		災害救助費(市町村財政)
		衛生費(市町村財政)
		保健衛生費(市町村財政)
		労働費(市町村財政)
		農林水産業費(市町村財政)
		議会費(市町村財政)
		総務費(市町村財政)
		民生費(市町村財政)

分野	中分類	見える化項目
地方財政	目的別歳出(1人当たり)	商工費(市町村財政)
		土木費(市町村財政)
		道路橋りょう費(市町村財政)
		都市計画費(市町村財政)
		住宅費(市町村財政)
		消防費(市町村財政)
		教育費(市町村財政)
		小学校費(市町村財政)
		中学校費(市町村財政)
		高等学校費(市町村財政)
性質別歳出(1人当たり)	性質別歳出(1人当たり)	災害復旧費(市町村財政)
		公債費(市町村財政)※目的別歳出
		歳出決算総額(市町村財政)
		人件費(市町村財政)
		物件費(市町村財政)
		維持補修費(市町村財政)
		扶助費(市町村財政)
		普通建設事業費(市町村財政)
		補助費等(市町村財政)
		災害復旧事業費(市町村財政)
地方財政(二次データ)	地方財政(二次データ)	失業対策事業費(市町村財政)
		公債費(市町村財政)※性質別歳出
		積立金(市町村財政)
		投資及び出資金(市町村財政)
		貸付金(市町村財政)
		総務費(一般財源等に対する比率)
		老人福祉費(一般財源等に対する比率)
		生活保護費(一般財源等に対する比率)
		児童福祉費(一般財源等に対する比率)
		農林・商工費(一般財源等に対する比率)
教育費(一般財源等に対する比率)		
地方行政財政改革	地方行政財政改革	土木費(一般財源等に対する比率)
		公債費(一般財源等に対する比率)
		営企業業の総収益に占める繰入金の割合
		歳出決算総額に占める繰出金の割合
		重点事業(下水道事業)における営企業会計適用の有無
		重点事業(簡易水道事業)における営企業会計適用の有無
		社会保障指標(医療費の地域差指数)
		医療費(市町村国保)
		被保険者数(市町村国保)
		一人当たり医療費(市町村国保)
医療・介護	医療・介護	一人当たり医療費(市町村国保)※医療費の地域差分析
		介護保険給付額
		第一号被保険者数
		一人当たり介護給付費
		第一号要介護認定者数
		第一号要介護認定率
		病院数
		病院病床数
		人口10万対病床数
		一般診療所数
社会保障	社会保障	一般診療所病床数
		医師数
		人口10万対医師数
		歯科医師数
		薬剤師数
		介護老人福祉施設数
		介護老人福祉施設定員数
		健康指標(内閣府作成)
		一人当たり医療費(3か年平均)
		第一号要介護認定率(要介護2~5)
健康	健康	基本健康診査受診率
		胃がん検診受診率
		肺がん検診受診率
		大腸がん検診受診率
		平均余命(0歳)(男)
		平均余命(0歳)(女)
		生活保護受給者の後発医薬品の使用割合(政令市、中核市のみ)
		その他
		生活保護受給者の後発医薬品の使用割合(政令市、中核市のみ)

分野	中分類	見える化項目
社会基盤	社会基盤	総面積(北方地域及び竹島を含む)
		可住地面積
		道路実延長
		都市公園数
		市区町村立都市公園数
		公営住宅戸数
		世帯の居住する公営の借家数
		総人口(非水洗化人口+水洗化人口)
		非水洗化人口
		常住人口又は従業地・通学地による人口(夜間人口)
教育	教育	常住人口又は従業地・通学地による人口(昼間人口)
		教育指標(内閣府作成)
		15~19歳在学者割合
		小学校数
		中学校数
		高等学校数
		小学校教員数
		中学校教員数
		高等学校教員数
		小学校児童数
人口	人口	中学校生徒数
		高等学校生徒数
		一般行政部門職員数
		人口指標(普通出生率)
		人口総数
		出生数
		15歳未満人口
		65歳以上人口
		15歳以上人口
		75歳以上人口
経済	経済	男性割合
		女性割合
		労働力人口
		経済指標(内閣府作成)
		農業産出額
		製造品出荷額等
		卸売販売額
		小売販売額
		事業所数
		従業者数
暮らし	暮らし	課税対象所得
		納税義務者数
		課税対象所得(納税義務者一人当たり)
		就業率
		完全失業者数
		就業率
		完全失業者率
		暮らし指標(内閣府作成)
		健康指標(内閣府作成)
		一人当たり医療費(3か年平均)
健康	健康	第一号要介護認定率(要介護2~5)
		教育指標(内閣府作成)
		保育指標(内閣府作成)
		15~19歳在学者割合(教育指標)
		教育指標(内閣府作成)
		保育指標(内閣府作成)
		児童福祉施設数
		幼稚園数
		居住指標(内閣府作成)
		1住宅当たり延べ面積
保育	保育	非水洗化率
		ごみのリサイクル率
		安全指標(内閣府作成)
		刑法犯認知件数
		交通事故発生件数
		出火件数
		居住
		安全

分野	中分類	見える化項目
暮らし	就労	就労指標(内閣府作成)
		労働力人口
		就業者数
		完全失業者数
		就業率
歳出改革	歳出改革	完全失業者率
		歳出改革指標(内閣府作成)
		民間委託の実施状況(委託率の低い5分野)
		民間委託の実施状況(総務関係事務)
		複式簿記の導入状況
クラウドの導入状況		
公共施設等総合管理計画の策定状況		
固定資産台帳の整備状況		

先進・優良事例リスト - 評価の指標について

1. 経済・暮らしの指標

以下の6指標(カッコ内は使用データ等)の2013年値と2003年から2013年の変化率について、上位300団体に含まれる場合は1点、計0～11点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化 ※⑥一体改革指標は「2013年値」のみ

- ①人口指標(普通出生率)
- ②経済指標(活動主体、所得、生産・支出に関する7データ)
- ③暮らし指標
(健康、教育、保育、居住、安全、就労の6分野に関するデータ)
- ④財政指標(一人当たり地方債現在高(臨財債を除く))
- ⑤社会保障指標(医療費の地域差指数)
- ⑥一体改革指標(一体改革への取組状況)

ポイント	4～11	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	269	247	351	473	401

2. 歳出のワイズ・スペンディング

以下の5項目の「1人当たりの水準の低さ」と「改善度合い」について、上位300団体に含まれる場合は1点、計0～10点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化

- ①医療費(地域差指数) ②介護給付費 ③総務費
- ④普通建設事業費+維持補修費 ⑤公営企業繰出し金

ポイント	4～10	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	223	230	394	498	396

3. 一体改革への取組

以下の7項目の一体改革への取組状況について、それぞれ0～2点、計0～14点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化

- ①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い5項目)、②総務関係事務(6項目)の民間委託、③複式簿記の導入、④クラウドの導入、⑤公共施設等総合管理計画の策定、⑥PFI実施経験、⑦公共サービスのイノベーションへの取組状況

ポイント	6～12	4～5	2～3	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	190	383	717	261	190

4. 委員会、自治体からの応募、各省表彰制度での取り上げ

各府省の表彰・取組事例集について、1つの取組に挙げられている場合に1点、計39の取組*の合計点をスコアリングし、5～1ポイントに正規化 ※内閣府の予備的な調査

ポイント	4～39	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	42	42	136	342	1179

さらに、委員会で挙げられていた自治体に1点、「経済・財政一体改革に係る先進・優良事例選定プロジェクト」へ応募のあった自治体に1点、加点

ポイント(加点済)	6	5	4	3	2	1
自治体数	5	43	38	138	343	1174

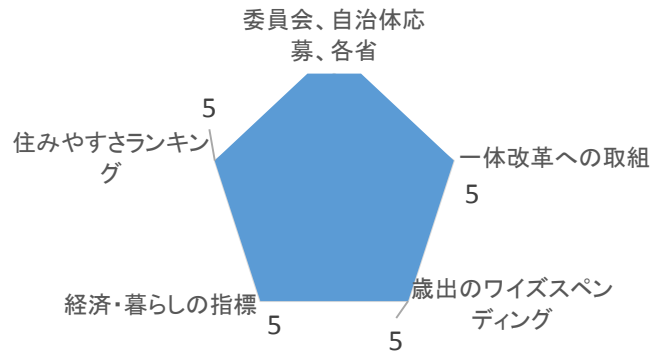
5. 住みやすさランキング

9つの民間調査による自治体ランキングにおいて、上位100団体に含まれる場合は1点、計0～9点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化

ポイント	4～9	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	48	60	109	245	1279

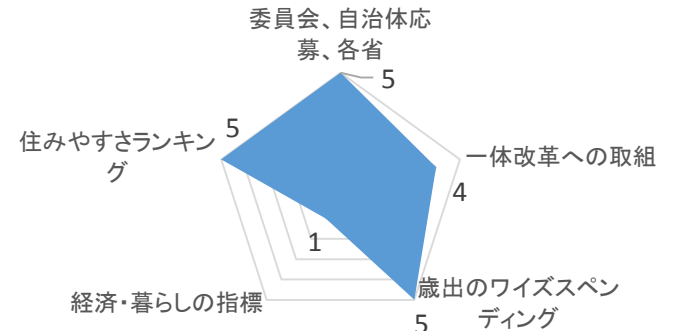
先進・優良事例リスト - 評価事例

千葉県流山市



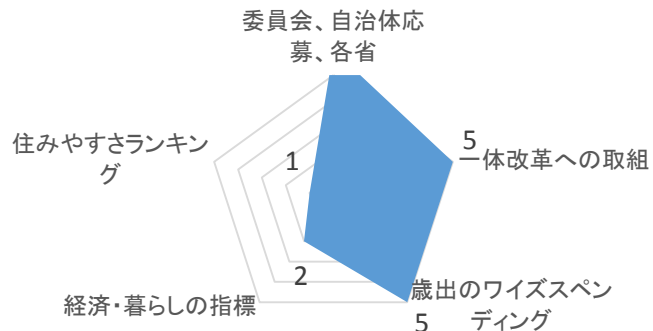
	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	1	5/39	6/9	4/11	4/10	12/14
ポイント(正規化)	6		5	5	5	5

愛媛県松山市



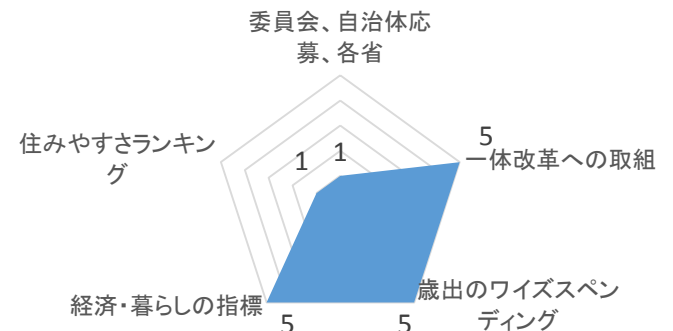
	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	0	6/39	4/9	0/11	4/10	5/14
ポイント(正規化)	5		4	5	1	5

広島県呉市



	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	1	5/39	0/9	1/11	4/10	7/14
ポイント(正規化)	6		5	5	2	1

栃木県高根沢町



	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	0	0/39	0/9	4/11	4/10	6/14
ポイント(正規化)	1		5	5	5	1

先進・優良事例リスト - 評価結果の一覧

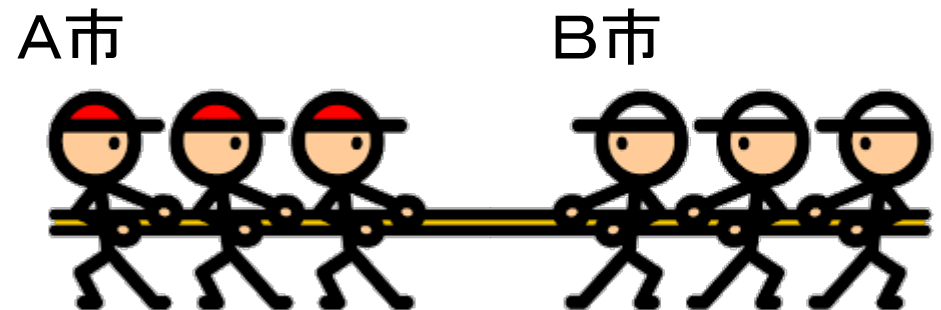
	委員会,自治体 応募、各省	経済・暮らし の指標	住みやすさ ランキング	歳出のワイズ スペンディング	一体改革 への取組	合計
千葉県流山市	6	5	5	5	5	26
千葉県浦安市	4	5	5	5	5	24
茨城県守谷市	3	5	5	5	5	23
千葉県習志野市	5	4	4	5	5	23
東京都多摩市	4	5	5	5	4	23
愛知県名古屋市長	5	4	5	4	5	23
福岡県福岡市	5	5	5	3	5	23
北海道札幌市	5	3	4	5	5	22
千葉県松戸市	5	5	2	5	5	22
千葉県柏市	5	3	4	5	5	22
東京都稲城市	3	5	4	5	5	22
愛知県岡崎市	3	4	5	5	5	22
大阪府吹田市	3	5	5	4	5	22
埼玉県和光市	3	5	3	5	5	21
千葉県千葉市	4	4	3	5	5	21
神奈川県藤沢市	2	4	5	5	5	21
愛知県刈谷市	1	5	5	5	5	21
愛知県高浜市	2	5	4	5	5	21
京都府京都市	5	3	4	4	5	21
大阪府大阪市	5	3	5	3	5	21
兵庫県西宮市	2	5	5	4	5	21
奈良県生駒市	4	4	5	5	3	21
福岡県北九州市	5	3	3	5	5	21
鹿児島県鹿児島市	5	3	4	4	5	21
北海道旭川市	5	3	2	5	5	20
宮城県仙台市	5	4	5	1	5	20
埼玉県さいたま市	3	2	5	5	5	20
埼玉県所沢市	3	5	2	5	5	20
埼玉県吉川市	1	5	4	5	5	20
千葉県市川市	2	5	3	5	5	20
千葉県印西市	2	5	5	3	5	20
東京都調布市	1	5	5	5	4	20
神奈川県横浜市	5	4	5	1	5	20
神奈川県茅ヶ崎市	1	5	5	5	4	20
神奈川県海老名市	2	3	5	5	5	20
富山県黒部市	4	4	4	3	5	20
愛知県豊橋市	4	4	2	5	5	20
愛知県豊田市	2	5	5	3	5	20
愛知県安城市	2	5	5	3	5	20
大阪府箕面市	5	4	4	3	4	20
兵庫県神戸市	5	3	3	4	5	20
広島県広島市	5	4	4	2	5	20
愛媛県松山市	5	1	5	5	4	20
佐賀県鳥栖市	3	5	5	5	2	20
熊本県熊本市	6	3	4	2	5	20
沖縄県那覇市	4	3	3	5	5	20
茨城県神栖市	1	5	4	4	5	19
東京都千代田区	2	5	5	2	5	19

	委員会,自治体 応募、各省	経済・暮らし の指標	住みやすさ ランキング	歳出のワイズ スペンディング	一体改革 への取組	合計
東京都大田区	2	5	4	3	5	19
東京都杉並区	3	5	4	2	5	19
東京都練馬区	2	5	4	3	5	19
東京都江戸川区	5	5	2	3	4	19
東京都八王子市	4	3	3	4	5	19
東京都三鷹市	3	3	5	4	4	19
東京都小平市	3	4	4	4	4	19
神奈川県厚木市	2	2	5	5	5	19
静岡県浜松市	4	3	5	2	5	19
愛知県豊川市	5	3	2	4	5	19
愛知県小牧市	3	4	4	4	4	19
大阪府豊中市	3	5	5	3	3	19
大阪府高槻市	5	3	3	4	4	19
広島県呉市	6	2	1	5	5	19
北海道北広島市	1	5	2	5	5	18
北海道当別町	3	4	1	5	5	18
茨城県つくばみらい市	1	5	5	2	5	18
群馬県太田市	4	4	3	3	4	18
埼玉県熊谷市	1	5	2	5	5	18
埼玉県朝霞市	1	5	4	5	3	18
埼玉県富士見市	2	5	2	5	4	18
埼玉県白岡市	1	5	3	5	4	18
埼玉県嵐山町	2	5	1	5	5	18
千葉県木更津市	2	3	4	4	5	18
千葉県白井市	1	5	3	5	4	18
東京都新宿区	2	5	5	2	4	18
東京都墨田区	3	5	3	2	5	18
東京都世田谷区	5	5	2	3	3	18
神奈川県川崎市	3	4	4	2	5	18
神奈川県鎌倉市	1	3	5	4	5	18
神奈川県小田原市	3	4	2	4	5	18
石川県野々市市	2	3	3	5	5	18
長野県箕輪町	3	5	1	5	4	18
岐阜県美濃加茂市	1	4	4	4	5	18
岐阜県飛騨市	2	5	4	3	4	18
愛知県日進市	1	5	5	5	2	18
愛知県弥富市	1	4	4	5	4	18
愛知県みよし市	1	5	5	4	3	18
三重県桑名市	1	4	4	4	5	18
滋賀県草津市	1	5	5	2	5	18
奈良県香芝市	1	4	3	5	5	18
岡山県倉敷市	4	3	3	3	5	18
福岡県筑紫野市	3	5	2	5	3	18
福岡県春日市	1	4	4	5	4	18
福岡県大野城市	3	5	4	3	3	18
福岡県粕屋町	2	5	1	5	5	18

(備考)5指標をポイント化して、1741市区町村のうち上位94団体をリスト化したもの

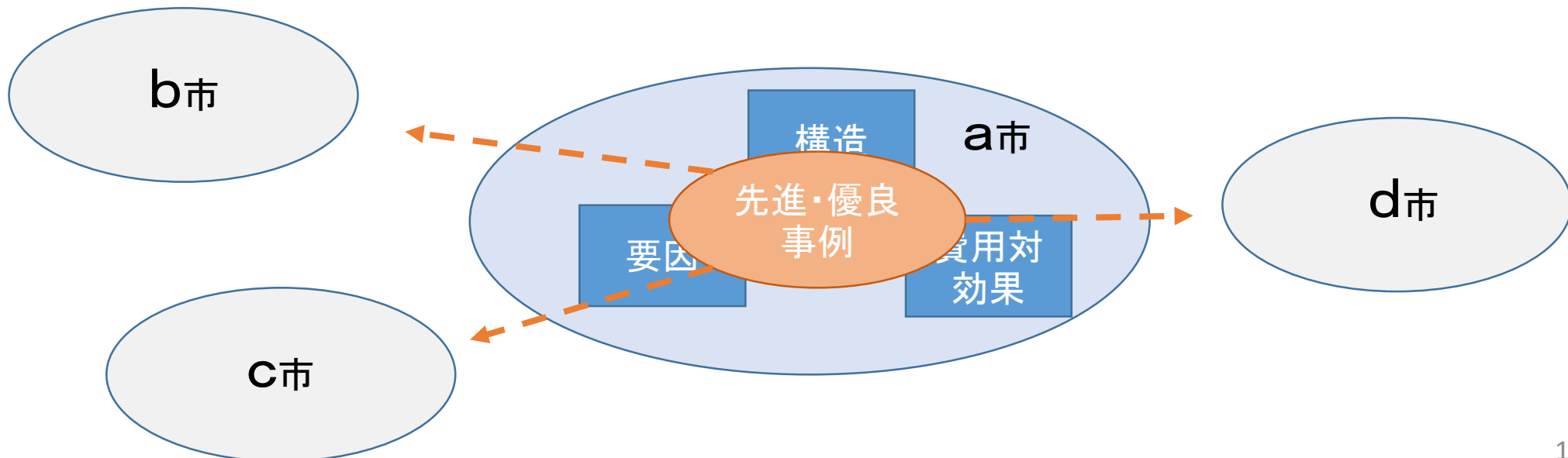
先進・優良事例に関する分析の必要性

- 先進・優良な取組を進める自治体が増えていけば、日本全体として経済再生も財政健全化も可能か？上記のデータベースやリストは単なる結果を見ているだけ。なぜ先進・優良なのか？なぜ先進・優良ではないのか？ その分析が必要。
- 実は、全体として縮小する人口の奪い合いをしているだけの可能性もある。雇用をつくり、経済的成果を生み出し、更に人口増をもたらす地域が増えること(＝攻めの地域創生)、人口は減少するがうまくその変化を緩和しながらしのいでいく地域が増えること(＝守りの地域創生)、両者が上手く組み合わせあって初めて日本全体としての成長・発展の展望が得られる。



先進・優良事例に関する分析の必要性

- なぜ先進・優良なのか、なぜ先進・優良ではないのかの背景、要因、構造等に関する分析を踏まえて丁寧な政策を打っていく必要。
- 政策効果を測る、因果関係を特定するには、政策が打たれる前と後の情報が必要。いつどのような政策が打たれることが想定されているかの情報が必要。
- そうした情報を行政は積極的に出していくよう意識する必要。今回の改革工程表はその一例。



経済・財政再生計画 改革工程表(抜粋)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度	2018年度				
医療・介護提供体制の適正化	《厚生労働省》	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<①都道府県ごとの地域医療構想の策定による、医療の「見える化」を踏まえた病床の機能分化・連携の推進(療養病床に係る地域差の是正)>								
	必要なデータ分析及び推計を行った上で、2025年の高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとの医療需要と病床の必要量等を定める地域医療構想を、原則として全ての都道府県において、2016年度末までに前倒しで策定					地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携を推進(療養病床に係る地域差の是正等)			
	病床機能分化の進捗評価等に必要な病床機能報告制度について、2016年10月の次期報告時まで用いることができるよう、病床機能を選択する際の判断に係る定量的基準も含めた基準の見直しについて、関係の検討会において検討し、策定		見直し後の基準による病床機能報告を実施						
	<②慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制に係る制度上の見直しの検討>								
地域差是正に向けて、療養病床の入院患者の重症度を適切に評価するための診療報酬上の対応について、平成28年度改定において実施					地域差是正に向けた診療報酬上の対応について、平成30年度改定において更なる対応				
厚生労働省の「療養病床の在り方等に関する検討会」において、地域医療構想ガイドラインにおいて在宅医療等に対応するとされた者についての医療・介護サービス提供体制上の対応、2017年度末で廃止が予定されている介護療養病床の取扱い等について検討し、具体的な改革の選択肢を整理		介護療養病床等の効率的なサービス提供体制への転換について、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論		関係審議会等における検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる(法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む)		療養病床等の効率的なサービス提供体制への転換の推進			
								2016年度末までに地域医療構想を策定した都道府県の数【47都道府県】	地域医療構想の2025年における医療機能別(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の必要病床数に対する都道府県ごとの進捗率【2020年度時点での十分な進捗率を実現】

経済・財政再生計画 改革工程表(抜粋)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化	《厚生労働省》 通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会							
	<④世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点からの検討> <(i)高額療養費制度の在り方>							
	外来上限や高齢者の負担上限額の在り方など、高額療養費制度の見直しについて、世代間・世代内の負担の公平や負担能力に応じた負担等の観点から、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論				関係審議会等における検討の結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる			
	<(ii)医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方>							
	医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方について、70歳から74歳の窓口負担の段階的な引上げの実施状況等も踏まえつつ、関係審議会等において検討し、結論							
<(iii)高額介護サービス費制度の在り方>								
高額介護サービス費制度の見直しについて、制度改正の施行状況や高額療養費との均衡の観点も踏まえつつ、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論				関係審議会等における検討の結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる				
<(iv)介護保険における利用者負担の在り方 等>								
介護保険における利用者負担の在り方について、制度改正の施行状況や医療保険制度との均衡の観点も踏まえつつ、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論				関係審議会等における検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる (法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む)				

経済・財政再生計画 改革工程表(抜粋)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援</p>							
	<p>計画の策定を総務大臣通知により要請(2014年4月)</p> <p>《総務省》</p>							公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標：2016年度末までに100%】
	<p>計画策定経費への特別交付税措置等(2014年度～2016年度)による計画策定の支援</p> <p>《総務省》</p>							
	<p>公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び将来の見通し(老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、総人口や年代別人口についての今後の見通し、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等)を踏まえて策定するよう引き続き促進</p> <p>《総務省》</p>							個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標：2020年度末までに100%】
	<p>公共施設等総合管理計画を策定(～2016年度)</p> <p>《地方公共団体》</p>							
	<p>地方公共団体が策定する個別施設計画において、計画期間内に要する対策費用の概算等を整理するよう促すとともに、個別施設計画の策定に必要な技術的支援等を実施(2013年度～2020年度)</p> <p>《関係省庁》</p>							

経済・財政再生計画 改革工程表(抜粋)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p>								
地方行財政の「見える化」	○公営企業会計								
	○2014年度 ・2015年度から2019年度までの5年間で、下水道及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、公営企業会計の適用に取り組むよう地方自治体に要請(2015年1月)		地方財政措置等により支援				(重点事業やその他の事業の進捗状況を踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)		・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) 【2020年度予算から対象自治体の100%】 【人口3万人未満の自治体については進捗検証】
	○2015年度 ・新会計基準に基づく決算の公表(2015年9月) ・経営比較分析表について、2015年度は上・下水道事業について公表		公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県・市町村別に公表(毎年度)						
	《総務省自治財政局》		「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会等で検討の上、追加する等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進						
	○地方交付税								
・地方交付税(都道府県分)の基準財政需要額の内訳等について総務省ホームページに公開		地方交付税の各自治体への配分の考え方・内容の詳細、経年変化について、市町村分も含め誰もが活用できる形で総務省ホームページに公開				引き続き、「見える化」の内容について充実を図る			
《総務省自治財政局》									

セミマクロ分析の可能性

○セミマクロ分析の可能性

- ・国の政策－マクロの経済・財政の動向が主関心
- ・学会の研究－応用ミクロ経済学の発展

○もっとセミマクロレベル－地域単位や産業単位など－でのデータ把握や分析が必要なのではないか。

○地域単位の経済変数の変化は正規分布していることがしばしばある。
統計的な分析の対象になるということではないか

(正規分布)

$$\mu = (X_1 + X_2 + \dots + X_{1741}) / 1741 \text{ (現在の市区町村数)}$$

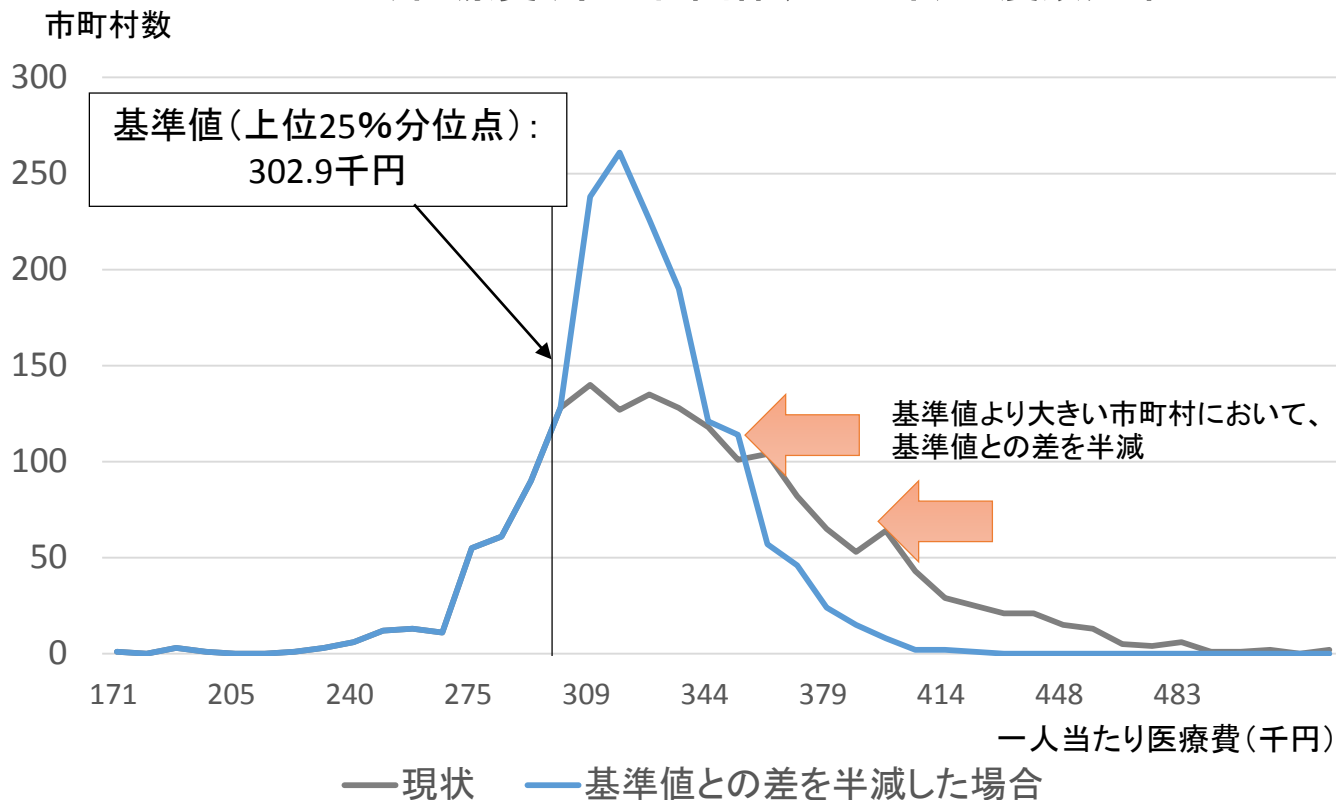
$$f(x) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma} \exp\left(\frac{-(x - \mu)^2}{2\sigma^2}\right)$$

地域差縮小による医療費・介護給付費等の抑制効果

- 一人当たり医療費について市町村単位で度数分布をとると、正規分布になる。
- 市町村単位での改革の浸透・拡大等によって、分布が変わった場合の公費抑制効果を試算するといったことが可能と考えられる。

<地域差の半減(イメージ図)>

一人当たり医療費(市町村国保、2013年)の度数分布



(備考)

1. 医療費については、市町村国保は市町村別、後期高齢者医療制度と協会けんぽは都道府県別のデータを用いて、地域差半減の推計を行った。データの出典及び一人当たりの医療費(又は医療費)の計算方法は以下のとおり。

<市町村国保>

- ・出典: 厚労省「国民健康保険事業年報」
- ・一人当たり医療費=医療費(療養諸費合計) / 被保険者数(一般被保険者+退職被保険者等)

<後期高齢者医療制度>

- ・出典: 厚労省「後期高齢者医療事業報告」
- ・一人当たり医療費=医療費 / 被保険者数

<協会けんぽ>

- ・出典: 全国健康保険協会ホームページ「医療費等の基礎データ」、厚労省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」
- ・医療費=一人当たり医療費×(被保険者数+被扶養者数)

2. 介護給付費については、保険者別(市町村別)に地域差半減の推計を行った。なお、市町村合併のため、広域連合等の一部のサンプルは除いている。データの出典及び一人当たりの介護給付費の計算方法は以下のとおり。

- ・データ出典: 厚労省「介護保険事業状況報告」

- ・一人当たり介護給付費=介護保険給付額(介護給付・予防給付) / 介護保険第一号被保険者数

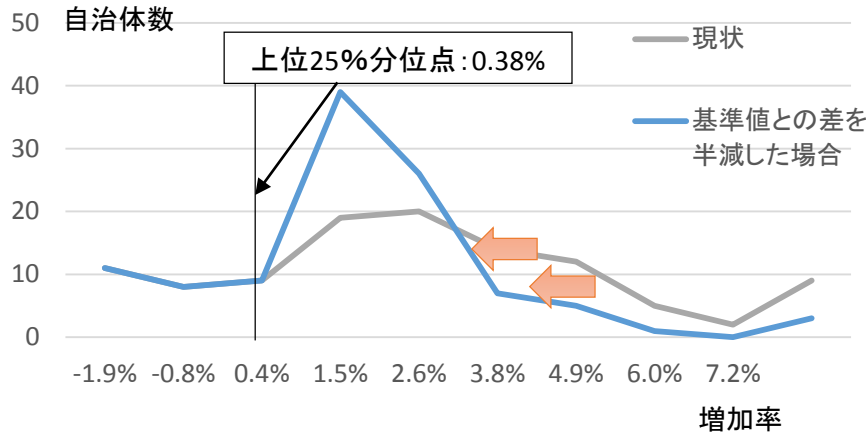
3. 医療扶助費は都道府県別に地域差の半減の推計を行った。データの出典及び一人当たりの医療扶助費の計算方法は以下のとおり。

- ・厚労省「医療扶助実態調査」「被保護者調査」
- ・一人当たり医療扶助費(円)=医科一般診療決定点数×10(円)×12(か月) / 被保護人員数

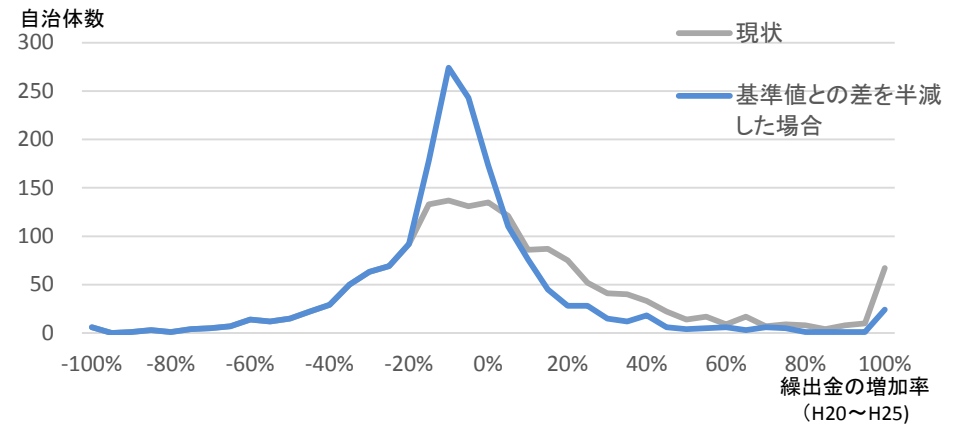
地域差縮小による公費抑制効果(被保護世帯率、総務管理費、普通建設事業費、公営企業繰出金)

- 主な歳出の増減率について市町村単位で度数分布をとると、正規分布に近い分布になる。
- 市町村単位での改革の浸透・拡大等によって、分布が変わった場合の公費抑制効果を試算するといったことが可能と考えられる。

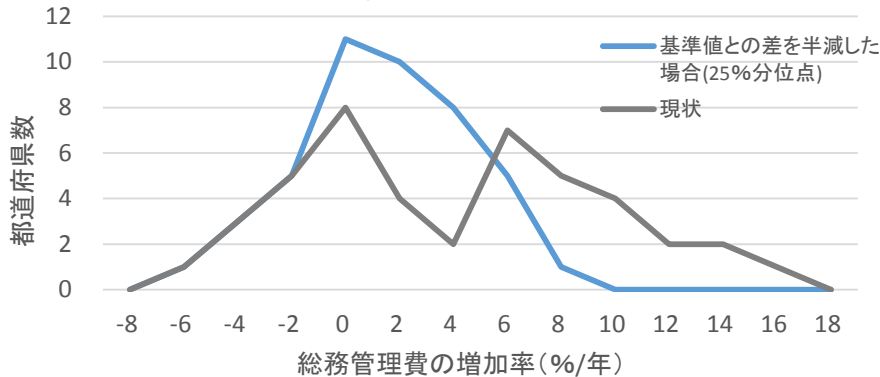
被保護世帯率(高齢者・母子・障害傷病者)
増加率(対前年)の度数分布



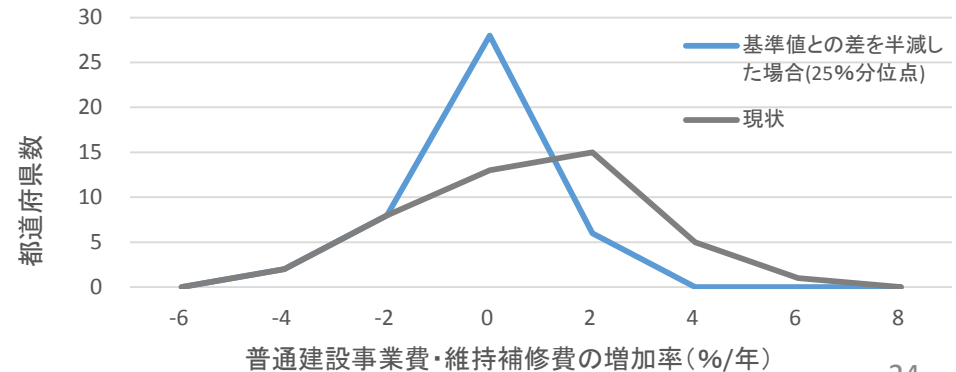
公営企業への繰出金増加率(H20~H25)の度数分布



総務管理費の増加率の度数分布



普通建設事業費・維持補修費の増加率の度数分布



セミマクロ分析の可能性

○セミマクロとは・・・

基礎自治体レベル。ただし、都道府県のデータは多いが、市区町村は少ない。経済分析上は、例えば金本良嗣教授の都市雇用圏のような概念設定も考えられる。

その後、定住自立圏、連携中枢都市圏、小さな拠点構想なども。

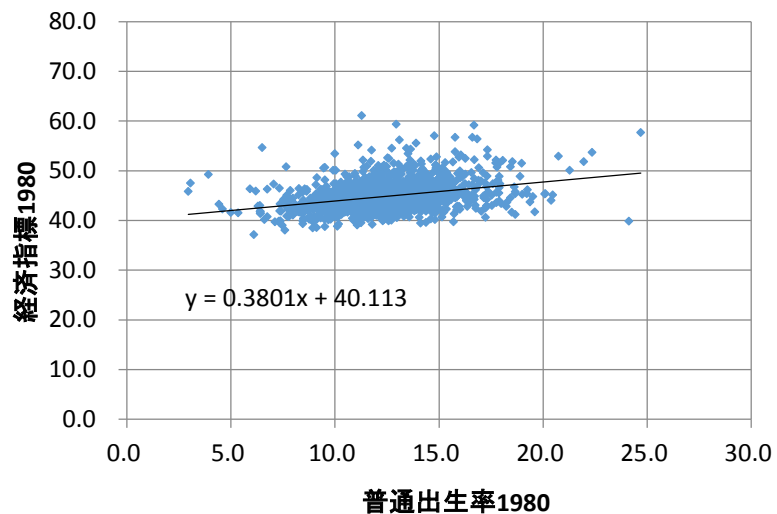
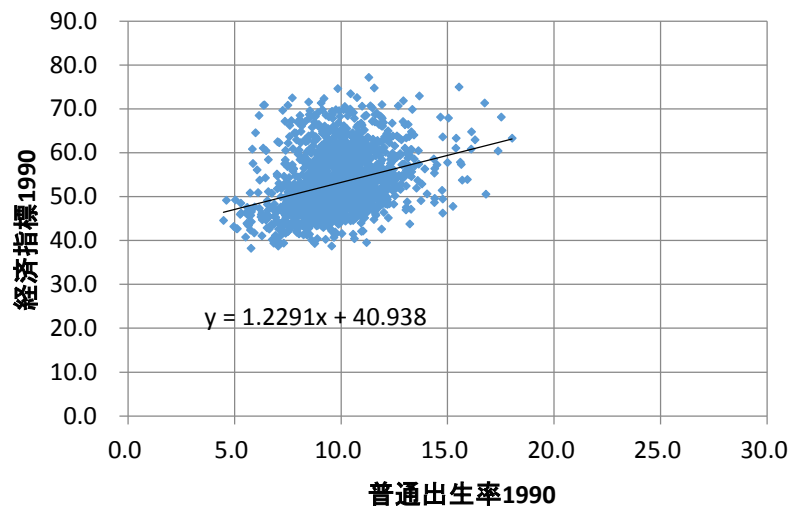
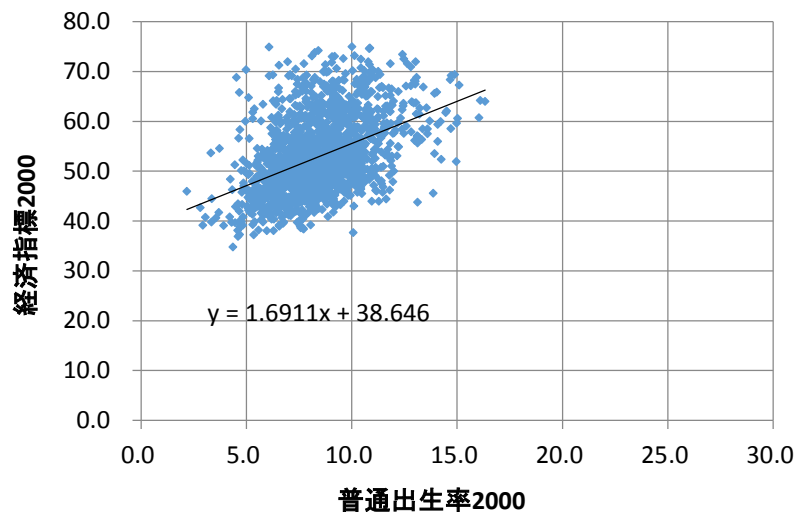
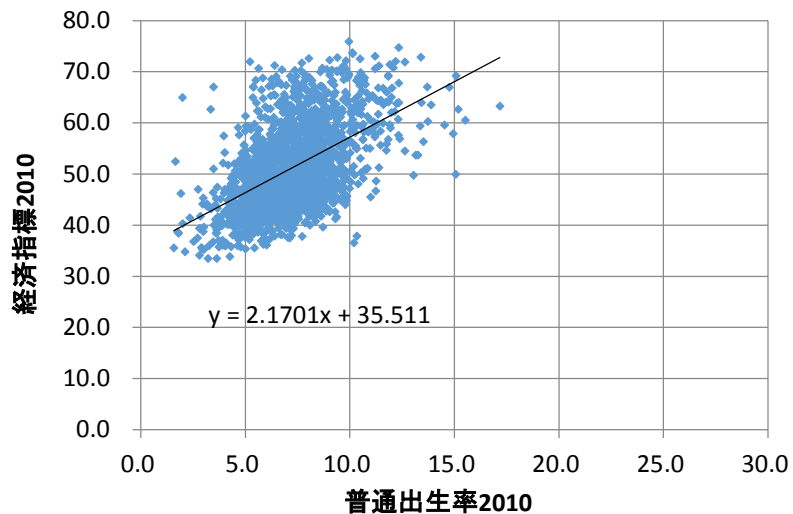
○データ上の制約は少なくないが、ミクロとマクロの間の構造的な分析によって、政策立案、政策評価につながる現状認識や課題発見を得られる。

<地域経済の状況を示す市区町村別の統計データ>

No.	統計データ	調査名	出典元
1	農業産出額	生産農業所得統計	農林水産省大臣官房統計情報部
2	製造品出荷額等	工業統計調査	経済産業省大臣官房調査統計グループ
3	卸売業年間商品販売額	商業統計調査	経済産業省大臣官房調査統計グループ
4	小売業年間商品販売額	商業統計調査	経済産業省大臣官房調査統計グループ
5	事業所数	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査	総務省統計局
6	従業者数	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査	総務省統計局
7	課税対象所得	市町村税課税状況等の調	総務省自治税務局
8	財政力指数	地方財政統計年報 市町村別決算状況調	総務省自治税務局
9	完全失業率	国勢調査	総務省統計局

セミマクロ分析の可能性 - 2000年代以降の地方の経済と人口

□ 経済が良好な地域ほど出生率が高い傾向が認められ、その傾向は近年より強まっている。



相関性の高まり

	相関係数
2010年	0.519
2000年	0.436
1990年	0.318
1980年	0.327